

平成 1 8 年度予算案 (家庭・地域の教育力関係)

平成 1 8 年 2 月 1 4 日

文部科学省生涯学習政策局

家庭教育の支援のための予定額一覧

平成18年度予定額：1,375百万円（平成17年度予算額：1,368百万円）

〈直轄事業、実行委員会への委託事業〉

(1) 子どもの生活リズム向上プロジェクト（新規） 130百万円

早寝早起きや朝食をとるなど、子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させるための国民運動を展開するため、全国的な普及啓発活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズム向上のための先進的な実践活動等の調査研究を実施する。

- 子どもの生活リズム向上のための普及啓発事業の実施
 - ・ポスターの作成・配布
 - ・中央イベントの開催
 - ・全国フォーラムの開催：全国7ブロックで開催
- 子どもの生活リズム向上のための調査研究の実施
 - ・子どもの生活リズム向上のための先進地域の調査研究

〈実行委員会への委託事業〉

(2) ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業（継続）44百万円（44百万円）

子育てについて学ぶ余裕がない親や、子育てに不安や悩みを持ちながら孤立しがちな親等が、いつでも、どこでも、気軽に学習をしたり、相談をしたり、身近な子育て情報入手することができるよう、携帯電話による子育て相談や情報提供など、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行し、より効果的な支援手法を開発・普及することにより、一人でも多くの親に対するきめ細やかな家庭教育支援の推進を図る。

- ITを活用した次世代型家庭教育支援モデル事業の実施 8団体

〈実行委員会への委託事業〉

(3) 家庭教育支援総合推進事業（継続）987百万円（1,074百万円）

行政と子育て支援団体等が連携し、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親が参加する多様な機会を活用した学習機会の提供など家庭教育支援のための総合的な取組を推進する。

- 子育てサポーター等の活動の充実
 - ・資質向上を図るリーダーの養成 544人
 - ・より効果的な指導・助言を行うための手引きの作成・配布 約79,000部
- 家庭教育に関する学習機会の充実
 - ・親が参加する機会を活用した学習機会の提供
 - ・父親の家庭教育を考える集いの実施

〈直轄事業〉

(4) 新家庭教育手帳の作成・配布（継続）213百万円（249百万円）

一人一人の親が家庭を見つめ直し、自信をもって子育てに取り組んでいく契機となるよう、新家庭教育手帳を作成し、乳幼児や小学生等を持つ全国の親に配布する。

- 「手帳①」（妊娠期～就学前までの子どもを持つ親向け）：111万部
- 「手帳②」（小学校1～4年生の親向け）：119万部
- 「手帳③」（小学校5、6年生及び中学生の親向け）：121万部

子どもの生活リズム向上プロジェクト

18年度予定額 130百万円（新規）

最近の子どもたち

- 深刻化する少年非行（刑法犯少年の検挙件数は134,852件（16年中））
- 子どもの基本的生活習慣の乱れ
 - ※午後10時以降に就寝する幼児（6歳以下）の割合が、10年前と比べ大幅に増加
<平成2年：31%→平成12年：50%>（平成12年度 幼児健康度調査結果より）
 - ※小学生のテレビ視聴時間は、10年前と比べ大幅に増加
<4時間以上のテレビ視聴時間 昭和59年：12%→平成6年：26%>（NHK調査結果より）
 - ※朝食を食べないことがある小中学生の割合が5年前と比べて増加
<平成7年度：小学生13%、中学生19% →平成12年度：小学生16%、中学生20%>
（平成12年度 児童生徒の食生活等実態調査結果より）

○毎日朝食をとる子どもほど、ペーパーテストの得点が高い傾向（平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査結果より）

○お手伝いをする子どもほど、道徳観・正義感が身についている傾向（平成10年度子どもの体験活動等に関するアンケート調査結果より）

子どもの望ましい基本的生活習慣を育成し、生活リズムを向上

子どもの生活リズム向上のための普及啓発事業の実施

- 〔1〕ポスターの作成・配布
- 〔2〕中央イベントの開催
- 〔3〕全国フォーラムの開催

子どもの望ましい基本的生活習慣を育成し、生活リズムを向上させることを含め、家庭教育支援の機運を高めるため、関係機関・団体等と連携し、下記の普及啓発事業を実施。

- 〔1〕ポスターの作成・配布
- 〔2〕中央イベントの開催【実行委員会への委託】
- 〔3〕全国フォーラムの開催【実行委員会への委託】
子どもの生活リズム向上のための国民運動の機運を高めるためのフォーラムを全国7ブロックで開催。

全国
7ブロック



子どもの生活リズム向上のための調査研究の実施【民間団体等へ委託】

学校、PTA、子ども会、自治会、町内会など関係団体が連携し、地域ぐるみで子どもの望ましい基本的生活習慣を育成し、子どもの生活リズム向上のための全国的な取組状況を調査し、先進地域における事例研究や生活リズムの向上による効果の分析、検証等を行う。

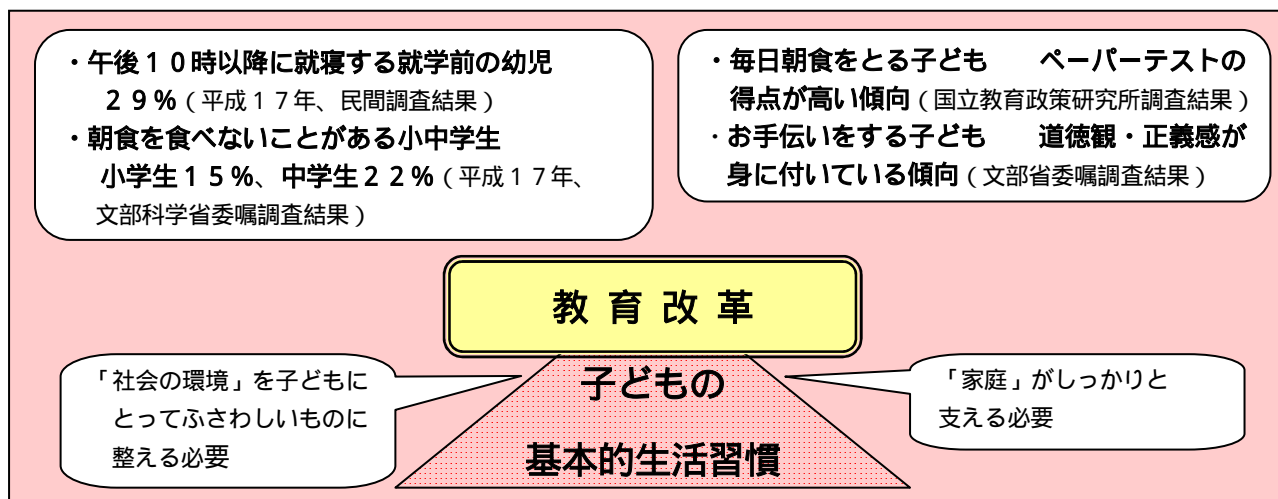


親が親としての役割を果たす

家庭の教育力の向上

親と子どもの豊かな育ち

「子どもの基本的な生活習慣」は「教育改革の礎」



「早寝早起き朝ごはん」国民運動の提唱

(地域、PTA等民間団体が主導)

「子どもの望ましい基本的な生活習慣」づくりを、解りやすい「早寝早起き」や「朝食」から地域ぐるみで取り組むことにより、「地域と家庭の教育力」を向上させる。

「子どもの生活リズムを向上」させるため、「朝」(登校前や土曜・日曜の午前)の時間帯に着目し、子どもにとって楽しく充実したものとなるよう、各地域での実践的な活動を進める。

「朝」の時間帯の子どもの活動を支援するための、地域社会の仕掛けを創る。

「朝」が活性化することにより、地域の活力を発露させた「元気なまち」を創る。

経済界、メディア、識者、市民活動団体、PTA、教育・スポーツ・文化関係団体、読書・食育推進団体、行政など社会全体の取組みに発展させる。【協議会の設置】

「子どもの生活リズムの向上」を切り口に、「社会の環境の整備」と「家庭のあり方」について国民全体の議論を促す。

子どもの生活リズム向上プロジェクト

(18年度予定額130百万円(新規))

【調査研究】
「早寝早起き」や「朝食」など「子どもの生活リズムの向上」に先進的に取り組む事例を、調査・検証。メディアやイベントを利用し、全国へ紹介・普及。

【活動例】
地域ぐるみの「あいさつ運動」
朝の校庭で子どもと遊ぶ、地域の「遊びの達人」による「体ほぐし」
始業前の10分間に、パズルやクイズを解く「頭ほぐし」
感受性を高める「朝の読書」
目覚めと食欲を促す「朝ごはん体操」
土曜日は親子で「ウォーキング」、「ブレイクファスト・コンサート」
夏休みは日の出を見たりクワガタ取りなど「早朝里地里山探検」
「節分の恵方巻き」「土用の鰻」「中秋の名月」などの二十四節気や、「門掃き」「打ち水」など一日の時を感じる「日本の伝統文化」の実践

【シンボルイベント】
5月 キックオフセレモニー
・「朝のビジネス街のジュニア・キャリア体験」(東京・丸の内)
・「自分で朝ごはんを作ろう」(丸ビル特設会場)

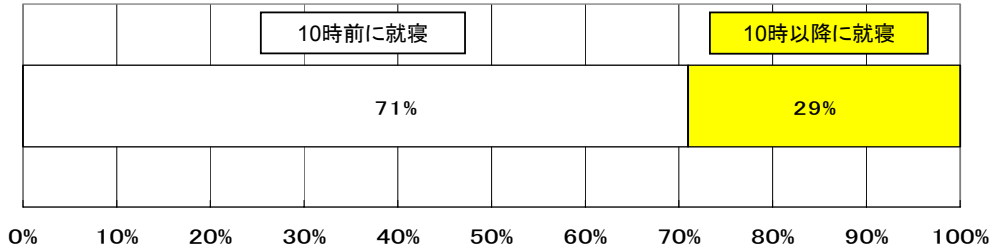
夏 サマーセミナー(宿泊体験活動)

秋 「早起きジュニア」コンテスト・表彰式

春 全国フォーラム(報告会)

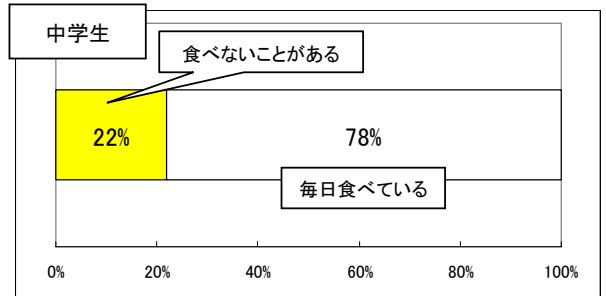
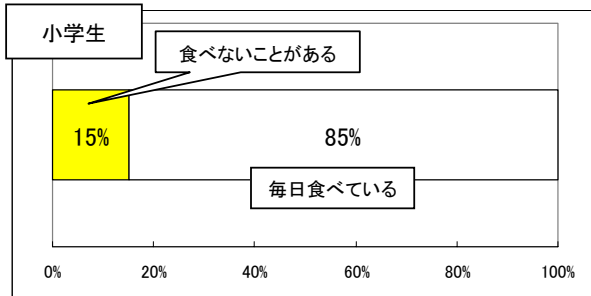
「子どもの基本的な生活習慣」

就学前の幼児における就寝時間



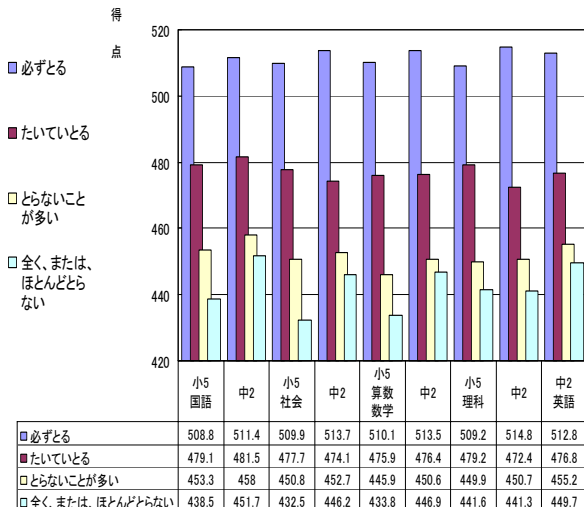
※ベネッセ教育研究開発センター「第3回幼児の生活アンケート」
首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)1.5歳~6歳の幼児を持つ保護者 2,980名

朝ごはんを食べないことがある小中学生



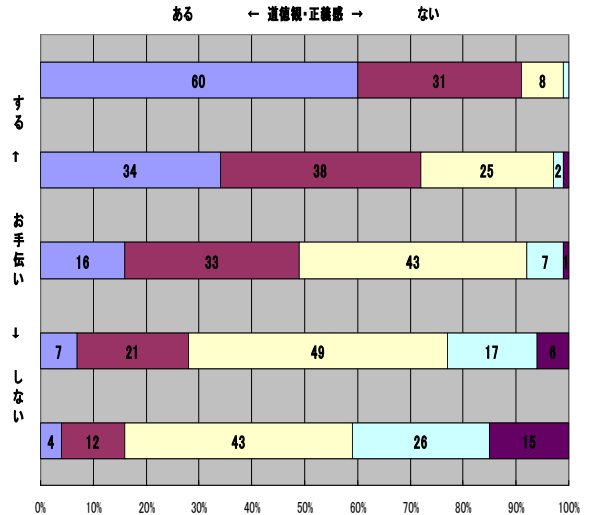
※平成17年度文部科学省委嘱調査「義務教育に関する意識調査」より
調査対象:全国の小中学生・保護者等 36,000名

毎日朝食をとる子どもほど、ペーパーテストの得点が高い傾向



※出典:国立教育政策研究所「平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査」
調査対象:小学生 約21万1千人(小学5・6年生各約10万人)
中学生 約24万人(各学年約8万人)

お手伝いをする子ほど道徳観・正義感が身についている傾向



※青少年教育活動研究会「子どもの体験活動等に関するアンケート調査報告書」(平成11年)による
調査対象:全国の小学校2・4・6年生、中学2年生及びその保護者(回答児童生徒数11,123人)

地域教育力再生プラン

(17年度予算額: 11,200 百万円)
18年度予定額: 8,506 百万円

背景

社会の構造や環境の変化に伴う住民の地域社会への帰属意識の希薄化などにより、近隣住民間の交流等の不足、青少年の問題行動の深刻化や、青少年を巻き込んだ犯罪の多発などを背景とした、子どもたちの安全・安心できる遊び場の不足(青少年の異年齢・異世代間交流の不足、青少年の奉仕・体験活動の不足)、スポーツに親しむ機会の減少、多様な文化体験活動に触れる機会の減少

課題

地域の教育力の再生を図る多様な機会を提供することが国として喫緊の課題。

地域に根ざした多様な活動の機会等を提供

子どもたちが自由に遊び多様な活動が展開できる居場所づくりの支援
〔地域子ども教室推進事業〕

地域の大人の協力を得て、子どもたちの放課後や週末における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援するとともに地域独自の活動としての定着を促進。
地域子ども教室 10,000ヶ所

誰でもいつでもスポーツができる環境の整備
〔総合型地域スポーツクラブ育成推進事業〕

地域住民の誰もが、それぞれの年齢や興味・関心・技術レベル等に 応じて、定期的・継続的にスポーツに親しむことができ、地域住民の主体的な運営を基本とする「総合型地域スポーツクラブ」の育成を推進。
400ヶ所

子どもたちが様々な文化に触れる機会を提供
〔文化体験プログラム支援事業〕

子どもたちが日常の生活圏の中で、年間を通じて地域の特色ある 様々な文化に触れ、体験できるプログラムを作成し、実施することにより、子どもたちの豊かな人間性と多様な個性を育む。
94 地域

子どもから高齢者まであらゆる層のボランティア活動を推進するための機会の提供
〔地域ボランティア活動推進事業〕

ボランティア活動の全国展開を推進するための事業を対象別に提供。
・高校生対象事業
・市町村ぐるみの事業 など 705地域

地域住民等の様々な活動を通じて住民同士の交流を進め、地域社会の再構築を促し、子どもも大人も生き生きとした豊かで住みよい社会を実現(地域教育力再生)

子どもの居場所づくり ~地域の大人たちの協力を得て、子どもの活動拠点を支援~ 地域子ども教室推進事業

平成16年度~18年度 緊急3カ年計画

(H17予算額 8,762百万円)
H18予算案 6,644百万円

- 学校の校庭や教室等を子どもたちの安全で安心な活動拠点（居場所）として開放
- 放課後や週末において、子どもたちがスポーツや文化活動等の様々な活動を実施

“地域の大人たち”が
安全管理員、指導員として協力



〔活動例〕

- ◎お手玉やめんこなどの「昔遊び」
- ◎図工、折り紙、読み聞かせなどの「文化活動」
- ◎野球やサッカーなどの「スポーツ」
- ◎パソコンなどの操作等を教え合う など

	H16年度	H17年度	H18年度(予定)
実施箇所数	5,364ヶ所	7,954ヶ所	10,000ヶ所
参加した子どもたち(延べ数)	約1,570万人	約2,490万人	
参加した地域の大人たち(延べ数)	約178万人	約382万人	

地域独自の取り組みとして定着し、継続した実施を促進

地域における子ども活動拠点づくりの定着促進(新規) <H18予算案:73百万円>

「地域子ども教室」の実施の中核的役割を担っている人材の相互情報交換とネットワークづくりを支援するため、これらの者を対象とした研修会やシンポジウム等を実施

総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

スポーツを取り巻く現状

国民の運動不足

・週1回以上のスポーツ実施率 38.5%

子供の体力低下

・S60年代以降下降傾向

・学校・企業を中心としてきたスポーツ活動の限界
 ・既存のスポーツクラブでは年齢・種目が限定的
 ・スポーツをする子としない子の二極化

地域における社会問題

少子・高齢化社会の進展

地域コミュニティの弱まり (都市化の進展)

・子どもたちの社会性の低下
 ・地域における人間関係の希薄化がさまざまな問題を惹起
 (・青少年の問題行動
 ・子どもたちの遊び場の欠如
 ・地域活力の低下)

誰でも、いつでも、いつまでも
スポーツができる環境づくり

地域コミュニティがかつて有っていた機能の再構築

(財)日本体育協会

総合型クラブ育成支援事業の実施(400か所)

・総合型クラブの設立に向けた基幹的活動に対する支援(支援期間:2年間)
 ・設立準備委員会の開催
 ・スポーツ指導者、クラブマネジャーの配置
 ・スポーツ交流大会の開催 等



総合型クラブ育成アドバイザー等の養成・派遣

・総合型クラブの育成に関して高度なノウハウを有する者(クラブ育成アドバイザー)の配置による育成対象クラブの巡回・指導及び資質向上のための研修会の開催

総合型クラブ育成推進協議会等の開催

・総合型クラブの育成に関する理解を深めるための協議会等の開催

総合型クラブ育成情報提供事業の実施

・総合型クラブの育成に関する各地域の取組事例などクラブづくりに役立つ情報の提供

放課後・学校週5日制の受け皿

家族のふれあいや世代間交流による青少年の健全育成

地域におけるスポーツ振興

健康の保持増進, 体力の向上

人間関係の再構築
(地域教育力の再生)

総合型地域スポーツクラブ (多種目・多世代・多志向)